

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第19期 第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,520,224	4,113,470	11,864,839
経常利益 (千円)	600,300	915,785	2,743,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,382	596,538	1,733,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,147	649,353	1,827,888
純資産額 (千円)	9,435,680	12,356,683	12,145,177
総資産額 (千円)	11,610,482	15,900,526	15,490,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.60	34.05	102.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	76.2	77.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や雇用状況の改善などを背景として、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、欧州諸国の債務問題や中国景気の減速懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンおよび車載向け等の半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が継続していることから、設備投資は引き続き順調に実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、主に半導体工場での設備投資が継続して実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましては、半導体製造装置メンテナンスの本格稼働、トータルファシリティマネジメントの拡大、国内向け特殊ガス販売の増加、半導体製造装置メンテナンス用部品の販売等が寄与したことにより好調に推移し、売上高は3,913百万円(前年同四半期比64.0%増)、セグメント利益は1,021百万円(前年同四半期比45.9%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においても、グラフィックボード販売及びデジタルサイネージ向け販売が好調に推移し、売上高は196百万円(前年同四半期比46.3%増)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比49.0%増)となりました。

また、その他の事業においては、売上高3百万円、セグメント利益0.5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,113百万円(前年同四半期比63.2%増)、営業利益は892百万円(前年同四半期比48.2%増)、経常利益は915百万円(前年同四半期比52.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、15,900百万円となりました。

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、10,493百万円となりました。これは主に現金及び預金が956百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が820百万円増加、仕掛金が213百万円増加したことによります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、5,406百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が102百万円減少したものの、有形固定資産が279百万円増加したことによります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、3,357百万円となりました。これは主に未払法人税等が246百万円減少、未払金が103百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が338百万円増加、未払費用が199百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、186百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が13百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、12,356百万円となりました。これは主に配当金の支払により437百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により596百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	17,524,920	-	1,317,815	-	1,720,545

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,517,500	175,175	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	17,524,920	-	-
総株主の議決権	-	175,175	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	2,523,655
受取手形及び売掛金	4,249,944	5,070,400
商品及び製品	678,546	608,749
仕掛品	882,204	1,095,300
原材料及び貯蔵品	361,198	499,568
繰延税金資産	150,978	174,820
その他	534,491	527,022
貸倒引当金	5,658	5,734
流動資産合計	10,331,805	10,493,783
固定資産		
有形固定資産	1,696,533	1,976,190
無形固定資産		
のれん	717,060	710,253
その他	46,781	46,767
無形固定資産合計	763,842	757,020
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,063,564
長期預金	1,050,000	1,050,000
その他	481,870	559,967
投資その他の資産合計	2,698,334	2,673,532
固定資産合計	5,158,710	5,406,742
資産合計	15,490,516	15,900,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	2,006,384
短期借入金	129,348	114,169
1年内返済予定の長期借入金	15,103	11,534
未払金	309,443	206,013
未払費用	158,415	358,139
未払法人税等	601,000	354,262
繰延税金負債	5,905	2,636
賞与引当金	180,405	93,901
その他	108,561	209,983
流動負債合計	3,176,144	3,357,024
固定負債		
長期借入金	2,145	1,088
退職給付に係る負債	104,866	118,554
繰延税金負債	33,345	34,917
資産除去債務	24,494	24,445
その他	4,342	7,811
固定負債合計	169,194	186,818
負債合計	3,345,339	3,543,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	8,649,119
自己株式	2,219	2,219
株主資本合計	11,797,067	11,955,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	82,794
繰延ヘッジ損益	3,277	-
為替換算調整勘定	62,718	73,498
その他の包括利益累計額合計	132,724	156,292
非支配株主持分	215,385	244,758
純資産合計	12,145,177	12,356,683
負債純資産合計	15,490,516	15,900,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,520,224	4,113,470
売上原価	1,633,797	2,780,971
売上総利益	886,426	1,332,499
販売費及び一般管理費	284,476	440,418
営業利益	601,950	892,081
営業外収益		
受取利息	3,301	3,249
受取配当金	2,042	2,047
受取賃貸料	3,573	3,555
為替差益	-	9,293
その他	3,039	7,810
営業外収益合計	11,956	25,956
営業外費用		
支払利息	2	815
デリバティブ評価損	1,487	-
不動産賃貸費用	679	706
為替差損	11,080	-
その他	355	730
営業外費用合計	13,606	2,252
経常利益	600,300	915,785
特別利益		
固定資産売却益	125	-
特別利益合計	125	-
特別損失		
固定資産売却損	7	218
特別損失合計	7	218
税金等調整前四半期純利益	600,418	915,567
法人税、住民税及び事業税	235,417	322,044
法人税等調整額	15,382	32,263
法人税等合計	220,035	289,781
四半期純利益	380,382	625,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	29,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,382	596,538

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	380,382	625,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,758	16,066
繰延ヘッジ損益	1,775	3,277
為替換算調整勘定	16,701	10,780
その他の包括利益合計	24,235	23,568
四半期包括利益	356,147	649,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,147	619,980
非支配株主に係る四半期包括利益	-	29,373

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産(その他)	499千円	489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	33,717千円	49,594千円
のれんの償却額	-	30,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,385,723	134,500	2,520,224	-	2,520,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,385,723	134,500	2,520,224	-	2,520,224
セグメント利益	700,257	12,763	713,020	-	713,020

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	713,020
全社費用(注)	111,443
その他	372
四半期連結損益計算書の営業利益	601,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,913,100	196,788	4,109,889	3,580	4,113,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,913,100	196,788	4,109,889	3,580	4,113,470
セグメント利益	1,021,732	19,016	1,040,748	531	1,041,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,040,748
「その他」の区分の利益	531
全社費用(注)	165,002
その他	15,803
四半期連結損益計算書の営業利益	892,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円60銭	34円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	380,382	596,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,382	596,538
普通株式の期中平均株式数(株)	16,829,160	17,518,944

- (注) 1 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ジャパンマテリアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。